

# ながい 議会だより



コロナ終息をねがう

**6月議会定例会**

②

**町づくりを問う**

④

一般質問5人が登壇

**政務活動費の収支報告** ⑨

議会ホームページ



議会HP



**第196号**

令和3年8月1日発行

神奈川県中井町議会

# 6月定例会

6月1日～4日

## 主な審議内容

一般質問5名	7問
条例改正	1件
補正予算	1件
契約の締結	2件
報告	3件
請願の委員会付託	1件

## 条例改正

### ■中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例

課税方式を現在の4方式から資産割額を廃止した3方式に変更。保険税率の資産割額について、基礎課税分9%、後期分1・75%、介護分2・25%をそれぞれ廃止し、それに伴い所得割額の基礎課税分を5・82%、後期分を1・39%、介護分を1・74%に、被保険者均等割額の基礎課税分を2万5千円、後期分を6千6百円、介護分を9千百円にそれぞれ引き上げるものです。

**問** 資産割を廃止し、所得割と均等割でバランスを取ると、保険料が上がるケースもあると思うが。

**答** 影響は限定的で少ないと認識している。また、収入額が減った分については、基金の活用で対応したい。

## 補正予算

### ■令和3年度一般会計補正予算(第2号)

2792万2千円の追加

総額41億3690万4千円に

補正の主な内容は、歳出では、民生費において、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を踏まえ、低所得者の子育て世帯に生活支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る補助金及び事務費を計上。

また、衛生費では、秦野赤十字病院の小児医療等体制強化

のための支援金を200万円計上したほか、商工費では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として中小企業緊急支援融資事業を実施するため、信用保証料及び利子補給に係る補助金、及び貸付金を増額。

歳入では、国庫支出金で子育て世帯生活支援特別給付事業補助金及び事務費補助金を計上したほか、中小企業緊急支援融資事業に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を新たに計上。また、諸収入においては、中小企業振興融資制度貸付金に伴う預託金元金収入を増額するものです。

**問** 今後、秦野赤十字病院の位置付けは。

**答** 町を持続していくためには、近くに総合病院が必要と思っております。

## 契約の締結

### ■工事契約の締結について(令和3年度飯島湿生公園木道改修工事)

飯島湿生公園内の木道全体に腐朽が進行していることから令和2年度に引き続き改修を行うもの。

の。

契約方法 一般競争入札  
 契約金額 1億3千329万8千円  
 契約者 株式会社 稲元興業 (秦野市)

### ■物品購入契約の締結について(令和3年度中井町立学校給食センター食器洗浄機購入)

給食センターに設置されている食器洗浄機に経年劣化等が見られることから新たに購入するもの。

契約方法 指名競争入札  
 契約金額 690万8千円  
 契約者 ホシザキ湘南 株式会社 小田原営業所

## 報告

### ■令和2年度中井町一般会計繰越明許費繰越報告

繰越額 1693万5千円

国の補正予算を受け、令和2年度一般会計補正予算で計上した「地籍調査事業」、「学校保健特別対策事業」について、年度内に事業が完了しないことから、令和3年度に繰り越し、その執行に係る経費について報告を受けました。

### ■令和2年度中井町一般会計繰越明許費繰越報告

繰越額 89万円

令和2年度一般会計当初予算として計上しました「農業振興地域整備計画策定業務」について当該年度内に年割額の支出が完了しないことから、その翌年度執行に係る事業費を令和3年度に繰り越し、その執行に係る経費について報告を受けました。

### ■令和2年度中井町水道事業会計継続費繰越報告

繰越額 1690万円

令和2年度水道事業会計当初予算として計上しました「富士見台配水池緊急遮断弁操作盤更新工事」について当該年度内に年割額の支出が完了しないことから、その翌年度執行に係る事業費を令和3年度に繰り越し、その執行に係る経費について報告を受けました。

## 請願

「中井町火葬料補助金の引き上げを求める請願」が出され、文教民生常任委員会に付託されました。

# 審議した議案等と審議結果

## 令和3年 第2回臨時会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	石渡正次	古宮祐二	多田勲	峯尾進	井上泰弘	尾尻孝和	加藤久美	森丈嘉	岸光男	原憲三	成川保美
町長	令和3年度中井町一般会計補正予算(第1号)		5/7	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町監査委員の選任について		5/7	同意	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

## 令和3年 第2回定例会

町長	中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和3年度中井町一般会計補正予算(第2号)	6/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	工事請負契約の締結について (令和3年度厳島湿生公園木道改修工事)	6/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	物品購入契約の締結について(令和3年度中井町立学校給食センター食器洗浄機購入)	6/4	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 令和3年 第3回臨時会

町長	中井町手数料条例の一部を改正する条例	7/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和3年度中井町一般会計補正予算(第3号)	7/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和3年度中井町水道事業会計補正予算(第1号)	7/8	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※戸村裕司議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

### 第2回臨時会 令和3年 5月7日

#### 補正予算

■令和3年度中井町一般会計補正予算(第1号)

7661万2千円の追加 総額41億961万2千円に

新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制の確保及び実施を目的として、関係経費を計上。また、歳入では、それに伴う負担金及び補助金を計上するものです。

### 第3回臨時会 令和3年 7月8日

#### ■中井町手数料条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの交付手数料に係る徴収事務が、地方公共団体情報システム機構からの委託事務となることから、個人番号カードの再交付手数料に係る規定を廃止しました。

#### 補正予算

■令和3年度中井町一般会計補正予算(第3号)

2905万9千円の追加 総額41億6596万3千円に

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳出では、教育費において、エアコン整備や修学旅行のキャンセル料補助のための経費、また町内各施設のトイレをより衛生的な環境へ改修するための費用を計上しました。歳入では、これらの関係経費に係る財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額しました。

#### ■令和3年度中井町水道事業会計補正予算(第1号)

町民の生活や事業所の経済活動を支援するため、全ての水道使用者を対象に水道基本料金4カ月分を免除するものです。

一般質問

# 本庁舎の 非常用電源等の確保は



原 憲三 議員

町長 施設等の改修時に検討

昨日、災害時の住民支援や復旧活動の拠点となる自治体庁舎の災害に対する備えが課題となっています。自治体庁舎の非常用電源が災害時の人命救助で重要とされる。3日間72時間稼働できるのは、県内で、県及び13市町と全体の4割にとどまる。本町は調査で24時間未満と回答しました。しかし、令和3年2月消防庁から発表された「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果」で72時間は、外部から供給なしで非常用電源の稼働を可能とする措置が望ましい、と内閣府の見解を取り上げ、非常用電源の整備や機能強化を求めています。

**問** 本庁舎の非常用電源を、長期稼働可能にする取り組みは。

**答** 災害時等において、最低限必要な行政機能を維持する

ために、軽油を使用燃料とする非常用自家発電設備を平成24年に設置いたしました。72時間の稼働時間を確保するためには、新たに2000リットル以上の軽油を備蓄する必要があります。軽油の使用推奨期間は適切に保存した場合でも保存開始後6カ月とされていますので、多量の軽油を備蓄することは、経済的にも課題がある状況です。非常用自家発電設備の設置時に町内の燃料販売業者と「災害時における燃料の供給協力に関する協定」を締結し、災害時に、優先的に燃料の供給を受ける対応としております。

県が締結している県石油業協同組合との「災害時の燃料の優先供給に関する協定」により、複数の燃料販売業者からも供給を受けられる体制になっています。

**問** 町民の安全安心を求めれば、現在の状況はいかがかと思えます。業者にお任せ状況であります。内閣府、消防

庁は、機能強化をしながらと求めています。燃料が6カ月の有効性ですけれど、必要な量を求めているわけですが、やはり地元の、そばに確保されてこそ安心かなと思います。燃料の6カ月間、その循環を考えればよろしいかと思えます。

**答** 本町は、備蓄ができておりません。近隣の石油販売業者と協定を結ばせていただいで、速やかに補給ができる体制を整えている状況です。ご指摘の循環、町内の役場の庁舎とかで利用する燃料として循環して利用することが

できれば一番効率的に確保もできます。現在、非常用発電設備は主要燃料を軽油、庁舎は灯油を利用して暖房設備等は稼働させていただいているところですが、軽油は非常用発電設備のみ使用、経済的に課題がある。

**問** 軽油一本化に切り替えることは不可能か。

**答** 大規模改修の必要があれば併せて検討する必要がある。



庁舎設置の発電設備

一般質問

# 人口減少に対する政策を どう実践するのか



加藤 久美 議員

## 町長 人口減少を受け入れ持続可能なまちづくり

全国的にも人口減少が進む中、2021年5月1日の中井町の人口は9155人となり、本町の人口減少・少子高齢化も急速している。町では平成28年3月に人口動向を分析し、将来の人口展望を示した人口ビジョンを策定したが、ここに掲げた目標と実態に乖離が生じたことから、令和3年3月に改訂版が示された。人口推計のシミュレーション結果から、5年ごとの人口減少は顕著であり、現状のまま人口が減り続ければ、2年後町の人口は8千人台となること

が予測される。令和3年度から第二次中井町総合戦略が始まったが、人口減少の歯止めとなるよう、より実践的で効果的となる必要がある。

町では、かなり充実したネットワークが実施され、きめ細かなよい支援と好評だ。それでも出生数に表れてこないのはなぜなのか。新たな支援、出生率を上げるための具体的施策は。

今の段階で新たなものは持ち合わせていない。産み育てやすい中井町の環境を整えていく

施策を総合計画の中で位置づけている。改めてしっかりと行う。

生産年齢人口の転出抑制を図るための具体策は。

今までやったものは着実に、考えられる案があれば進めていきたい。

政策により人口が増え、にぎわいとなり、それが税収に結びつき、新たな施策へとまた結びつく。このように、よい循環はつくられる。人に優しい好循環のまちづくりにソフトチェンジし、本気で人口増加を行う必要があるのではないか。転入推進への取り組みは。

4月から後期基本計画も進んでいる。今までいろいろやってきたが、結局そこに表われていないのが現状。皆さんの意見もいただきながら、判断をしていく。

子育てをする若い世代にとって、よい教育方針と、よい教育環境、これを持っている町が結果的に人口を増やすことにな

る。学校教育など、子育て環境の更なる充実を図るための具体策は。

一番いい教育環境というのは、物的環境もさることながら、子どもたちが学校へ来て、学び、生き生きと勉強や運動をし、帰っていくこと。これが最大の魅力であり、それを目指すべき。

転居したい理由の1位は交通が不便だから81.3%。住民の不便の軽減に対し、一刻も早い対策と大胆な政策が必要である。交通の利便性を図るための考えと取り組みは。

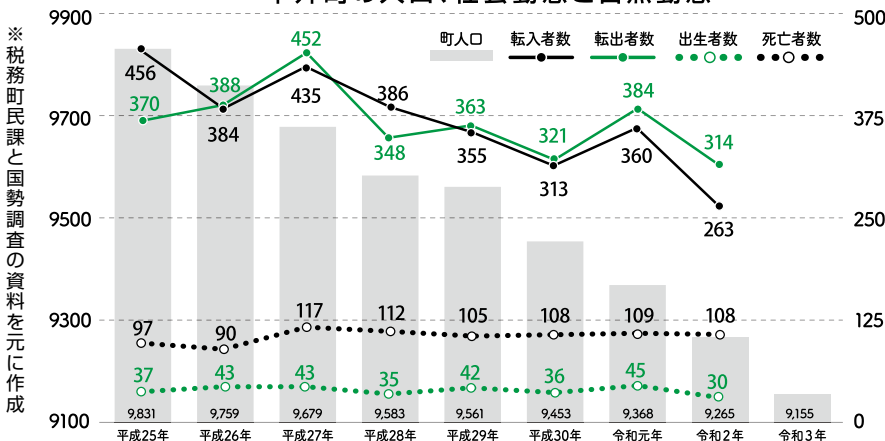
これから高齢化も進み、交通弱者が増えていく。オンデマンドバスは、令和4年度に運行から10年を迎える。この機会に見直し、利便性向上につながる取り組みを進めている。

課題や、暮らしの問題を、先送りするの

ではなく、特効薬として使えるようなものは全部やる。そうした考えで、町が一心に取り組んでいたきたい。町の人口増加に対し、本気で取り組まれるように願う。

提案も含め、改めて今後5年間の人口ビジョン、総合戦略、予算編成等の中で検討しながら取り組んでいきたい。

中井町の人口、社会動態と自然動態



※ 税務町民課と国勢調査の資料を元に作成

一般質問

# 就学援助対象世帯がもれなく受けられるよう

他1問



尾尻孝和 議員

町長 案内、通知文書の見直しは図っていききたい

**問** 中井町の就学援助対象者基準は、2015年度から生活保護の要保護基準の1.5倍となり、対象となる児童生徒の範囲を広げ、制度の改善も進められた。にもかかわらず、申請されない保護者がまたたくさんおられるが。

**答** あくまで申請に基づいて出されたものを審査したうえで認定。しっかりと対応ができています。

**問** 町の保護者への「就学援助制度について」という案内文書では、就学援助の対象として8項目示している。内訳は。

**答** 生活保護が停止または廃止になった世帯、町民税非課税または減免の扱いを受けた世帯、国民年金、国民健康保険の保険料の減免を受けた世帯、児童扶養手当を受給されている世帯、生活福祉資金の貸付けを受けた世帯、その他経済的理由によって児童・生徒が就学困難となる特別な事情がある世帯。

**問** 案内文書裏にある目安額は。

**答** 生活扶助基準額の1.5倍が、所得基準の目安。

**問** 1.5倍の額よりも、対象項目の額というのは大幅に下回っている。就学援助の対象世帯を13から15に広げた。ところが、「あなたは対象になりません」という案内になっている。対象となる金額を正面に、分かるように工夫されたらどうか。

**答** 対象者の方がこれでは非常に分かりにくいということになれば、改善していかなければいけない。案内、通知文書の見直しは図っていききたい。

### 補聴器助成制度の導入の検討は

**問** 高齢者にとって、30万円以上というのは負担が大きい。あきらめてしまっ、よく聞こえないまま毎日を過ごされているが。

**答** 町内では推定、1300人強の方が難聴であるおそれもあることを考えると、社会生活をよりよく過ごしていくために、

何らかの形での支援というのは必要かと認識。

**問** 誰もが補聴器をつけられるようにするには、軽度難聴の段階から公的補助でフォローする制度を国として確立する、これが必要になるが。

**答** 国に対して、制度の確立にしっかりと要望させていただく。

**問** 独自に補聴器補助制度に取り組む自治体が生まれてきている。高齢者の状態悪化の進行は、結果として医療費や介護費用の増加で跳ね返ってくるのでは。

**答** 中度、軽度の段階から手当てをしていくことによって、結果、そういった医療費の回避にもつながっていくのかなと考ええる。

**問** 補聴器の全額補助という話ではない。軽度の加齢性難聴の方も含めて積極的に補聴器の利用

が進むよう、町からの支援を行ってみてはどうか。難聴の進行を抑え、生活の質を落とさないことで、介護度の悪化や認知症の進行を極力抑えることにもつながっていくのではないかと。

**答** 国に要望しつつ、その間町としてできることは何なのか、調査研究していく必要性については、十分認識をしている。

生活保護基準、減免・非課税など対象世帯の年間所得

生活保護基準(借家)	212万円	270万円
町民税非課税	135万円	139万円
国民年金減免	92万円	162万円
国民健康保険減免	147万円	251万円
児童扶養手当受給	230万円	—
生活保護基準×1.5	318万円	405万円

※町民税・個人事業税・固定資産税の減免対象となるのは、災害被災者等で、所得の判定はありません。

※会社員の場合、収入は給与と賞与の合計額。所得は収入金額から会社員の必要経費とみなされる「給与所得控除額」を差し引いた金額。

一般質問

# 避難行動要支援者登録制度の動向は 他1問



石渡正次 議員

**町長** 今後も制度への理解と協力を依頼していく

災害が発生した時、支援が必要な障がい者や高齢者に対し、地域の人が避難等の手助けをする制度がある。しかし、面識や普段からの付き合いがないため、周りの人たちから支援してもらえない懸念がある。

**問** 自治会長に名簿を渡す際、要支援者登録制度の内容や関連事項について説明をしているか。

**答** 昨年、自治会長会議の場で名簿の取り扱いや活用方法について説明をした。本年度、防災の関係や要支援者名簿について民生委員と自治会長が意見交換をする場があるので、そこでも説明する予定である。

**問** 要支援者が大変多いが、災害が起きた時、要支援者全員に対応ができるかと想定しているか。

**答** 全員に対応してもらおう形になるが、人数がかなり多いので厳しい面がある。普段から防災訓練等の中で、避難行動の避難訓練、要支援者名簿の安否訓練を行っている。しかし、町として対応が難しい部分もあり、地

域の人にお願いをすることが多くなってしまつう。



防災訓練の様子

**問** 町では、自治会長や関係機関に依頼しているとのことだが、要支援者の支援が確定されたか否かの確認をしているのか。

**答** 名簿をもとに避難の促しや避難時の行動について、要支援者と話し合つてほしい旨を伝えましたが、話したとか計画を立てた

という報告は受けていない。

**問** 町で自治会長にお任せしたのに、その後、確認もしないという所に一番の問題があるのではないかと思うが。

**答** 全ての人の名簿作成はできたが、個々の避難支援までの確認は、手におえない状況。名簿の取り扱いについては自治会間で共通認識をしてもらいたい。個々の支援については、打開策が少ないのだが、個別計画的なものなども一つ。近隣の市町村の事例を参考にしながら、対応していけたらと考えている。

**問** 個別避難計画作成が、本年度、市町村の努力義務という形でできているが、町の進捗状況は。

**答** 個別計画はできていない。5年間で、他市町村の取り組み等を調査研究し、中井町に合った個別計画を作成していきたい。

テレワーク環境の充実で人口増や活性化を

**問** 社会人口増加の波が押し寄

せてきているこのチャンスを利用しない手はない。人口流出を止めたり人を呼び込んだりするために、町では、どのようなことを考えているか。

**答** 多様な働き方が新しい生活様式の一部になってきている。しかし、居住環境等で、家では落ち着いて仕事ができない人もいるようなので、公共施設の会議室等に環境設備を行い、場所提供をしている状況である。引き続き取り組んでいきたい。

**問** 役場内にテレワークを導入する質問が、以前あったと思うがその後の進捗状況は。

**答** 役場職員の働き方改革にも繋がるかと認識している。少しずつ取り組んでいこうという事で、職員対象に説明会を開いた。7月末までを検証期間とするが、職員から課題や提案が出てくると思う。役場業務のデジタル化による行政サービスの改善とか、職員の働き方改革に繋がるものについては、積極的にデジタル技術を使っていきたいということで、現在、検討を始めている。

一般質問



多田 勲 議員

# 脱炭素化社会の推進を

## 町長 中井町環境基本計画に基づき、取り組む

持続可能な未来実現のため、町が率先して脱炭素化社会に向けて行動し、町民や事業者等が総ぐるみで英知を結集し、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロになるよう、具体的な道筋を検討していく必要があることから、質問します。

**問** 環境基本計画の事業点検評価で、温室効果ガスの削減量を公表できない理由は。

**答** 町独自では、産業部門や運送業等の排出量を算定することが困難である。今後、環境省の自治体の排出量カルテを基に、ホームページ等を使って、公表していきたい。

**問** 国の温室効果ガスの削減目標値が大幅に変わったが、達成の見通しは。

**答** 目標達成は容易ではないと判断している。今後、国の地球温暖化対策等の具体策を注視しながら、取り組んでいきたい。

**問** F-T終了後の電力を町が買い取り、公共施設に利用して

はどうか。

**答** 太陽光発電設置者は設置の補助金やF-T制度を踏まえて、設備を設置しているので、さらなる補助は、現在考えていない。

**問** F-T終了時の選択肢として、蓄電池の普及拡大を図っていく考えは。

**答** 蓄電池の補助は、今後も継続する必要があると感じている。まずは、蓄電池補助の予算確保を進めていきたい。

**問** 今後も、再生エネルギーは太陽光発電を重点的に進めるべきと考えますが、太陽光発電補助金申請が増えない原因は。

**答** 住宅の件数が減っていることや買取価格も減少してきていることも要因と感じている。

**問** 具体的に太陽光発電を増やす方法、取り組みは検討されているか。

**答** 神奈川県0円ソーラー事業を町のホームページで情報提

供していきたい。また、蓄電池も普及促進をしていきたい。

**問** ゼロカーボン化を進めるZEHとZEBの考え方で温室効果ガス削減を進めるべきだが、いかがか。

**答** ZEHとZEBは、国の補助があることをまず情報提供するべきである。

**問** 町が計画する再生エネルギーの普及や省エネの取り組みに町民の声をどう反映していくか。

**答** 計画の見直し等状況になれば、町民の意見を聴取する場を設け、改定していきたい。

**問** ゼロカーボンシティを宣言し、地球温暖化防止を加速する考えは。

**答** 近隣市町村の取り組み内容等を参考にし、本町に適した事業について調査研究をしながら対応していきたい。

**問** コロナ禍での環境問題の啓発活動をどう進めていくか。

**答** 町のホームページや広報紙を見直しながら周知徹底を図っていきたい。

**問** 社会人の環境学習として、エネルギー勉強会などを作って啓発したらどうか。

**答** 大人向けの学習の場が少ないのは事実だが、中井町の企業・団体等の協力を得ながら、勉強の場をつくっていきたい。

**STOP 地球温暖化**  
2050年  
**ゼロカーボン**

※用語説明  
FIT: 太陽光等で発電された電気を電力会社が買い取る価格制度のこと。  
ZEHとZBH: 高断熱化と省エネルギー設備で、太陽光等電力を使い、エネルギー消費量を抑える建築物のこと。



# 令和2年度 議員に係る政務活動費の収支報告

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額1万円が交付されています。

(単位：円)

議員氏名	支 出 額								支給額 (交付額)	収支差引額 (返還額)	主な支出内容
	調査 研究費①	研究 研修費②	資料 作成費③	資料 購入費④	広報費⑤	広聴費⑥	事務費⑦	合計			
石渡正次				78,601				78,601	120,000	41,399	④新聞・雑誌購読料、 図書購入費
古宮祐二				29,972				29,972	120,000	90,028	④新聞・雑誌購読料
多田 勲		31,070		57,345				88,415	120,000	31,585	②研修費 ④新聞購読料、 図書購入費
峯尾 進		1,000		30,844				31,844	120,000	88,156	②研修費 ④図書購入費
井上泰弘				94,332				94,332	120,000	25,668	④新聞・雑誌購読料
尾尻孝和				53,124	90,208			143,332	120,000	0	④新聞購読料 ⑤広報紙発行費
加藤久美		13,000		10,491	126,238			149,729	120,000	0	②研修費 ④新聞購読料 ⑤広報紙発行費
戸村裕司				121,476				121,476	120,000	0	④新聞・雑誌購読料、 図書購入費
森 文嘉				44,550				44,550	120,000	75,450	④新聞・雑誌購読料、 図書購入費
岸 光男		30,540		95,742			660	126,942	120,000	0	②研修費 ④新聞・雑誌購読料、 図書購入費 ⑦事務費
原 憲三		3,000		121,158				124,158	120,000	0	②研修費 ④新聞・雑誌購読料
成川保美		64,180		33,972				98,152	120,000	21,848	②研修費 ④新聞・雑誌購読料

掲載は議席順です。詳細は議会事務局にあります。

### 政務活動費のおもな使途基準

○収支報告は、条例や申し合せ事項等の使途基準に従い、領収書原本や資料等を添付して議長に提出します。残額が発生した場合は、町に返還します。

- ①調査研究費：視察を行った場合の交通費等関連支出が認められます。昼食や土産代は該当しません。
- ②研究研修費：自ら主催した研究会の経費や団体等が開催する研修会等への参加費など。
- ③資料作成費：調査研究活動に必要な資料作成に要する経費。
- ④資料購入費：図書購入や新聞雑誌購読料（読売・毎日・産経・朝日・神奈川新聞は除く）、会議録の購入費など。
- ⑤広 報 費：原則、全戸配布の広報紙・報告書等の印刷費や送料など。
- ⑥広 聴 費：町民から町政や政策等に対する要望・意見を聴取するために必要な経費。
- ⑦事 務 費：事務用品や通信費、振込手数料など。名刺印刷費は認められません。

# 議会のつづき

**4月**  
30日 議会運営委員会

**5月**  
7日 臨時会  
議会全員協議会  
議会運営委員会

25日 議会運営委員会  
26日 文教民生常任委員会協議会  
28日 総務経済常任委員会協議会

**6月**  
1日 定例会本会議  
2日 文教民生常任委員会  
3日 総務経済常任委員会  
4日 議会運営委員会  
議会全員協議会  
定例会本会議

23日 議会全員協議会  
議会だより編集委員会

**7月**  
1日 議会運営協議会  
7日 議会だより編集委員会  
8日 臨時会  
議会全員協議会

12日 総務経済常任委員会  
15日 議会だより編集委員会  
16日 文教民生常任委員会  
21日 議会だより編集委員会

## 文教民生常任委員会

## 委員会から報告します

## 総務経済常任委員会

5月の臨時会で委員選任後、初めての委員会を6月3日に開催した。

今回の委員会では、これからの所管事務の調査・研究テーマを「今後の交通システムについて」に決定しました。

6月2日に新たな委員により、委員会を開催した。今回の委員会では、6月1日に本会議で付託された「中井町火葬料補助金の引き上げを求める請願」については、調査・研究の必要性があることから、継続審査としました。また、所管事務の調査・研究テーマを「地域集会施設の現状と今後について」に決定しました。

## 編集後記

町民の皆様から、「議会だより、見えますよ」とお声をかけていただくことがあります。一方で、「議会だよりでは、詳しい内容までは分からないね」というご意見をいただくこともあります。議会だよりの役割というのは、議会での質疑や審議結果を分かりやすく、広く町民の皆様にご報告することと思っておりますが、限られた紙面では、十分ではないかもしれません。そのため、議会だよりのほか、本年実施したYouTube議会報告会などの複数の広報を行うなど、改善を進めております。議会活動の様子を町民の皆さまに分かりやすくお伝えするとともに、より多くの方に町議会への関心を持っていただけるように工夫を凝らした紙面作りに編集委員会が一丸となって、取り組んでまいります。これからもご愛読をよろしく願います。

(多田)

## 町民の声

小泉 俊(井ノ口)

私は子どもを育てるため、生まれ育った中井に戻ってきた。中井は子育て世帯に優しい。車でのアクセスがしやすく、企業の誘致にも成功している。魅力的な町だと思う。しかし、人口減少は深刻であり、町の将来には不安がある。そこで、町に二つの提案がある。

まず、住める土地や家を増やしてほしい。私の同級生が、中井に家を買ってたくても、土地があまり売りに出ていないと言っていた。中井には空き家を調査し、移住しやす

い環境を整えてほしい。次に、循環バスやスクールバスを走らせてほしい。今、オンデマンドバスが運行しているが、インターネットや電話での予約が必要で、お年寄りや通学に利用したい子どもたちには日常的に使いにくいと思う。オンデマンドバスとともに、商業施設までの循環バスやスクールバスを運行することで、中井地区へ移住したいという世帯が増えると思う。

中井なら、人口減少という現状を打破できると、私は信じている。

### 議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ(102チャンネル)生放送  
感染防止のため傍聴席の間隔を空けています。

次回の定例会は  
**9月7日(火)開会予定**  
問合せ 議会事務局 ☎81-3905



議会ホームページ 中井町ホームページ⇒中井町議会のアイコンをクリック



議会だより編集委員会  
前列左から委員長 多田 勲  
副委員長 古宮祐二  
後列左から 委員 岸 光男  
委員 成川保美  
委員 石渡正次